

令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）を定めることについて

（総則）

第 1 条 令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入				
第 1 款	下水道事業収益	5,485,340 千円	2,653 千円	5,487,993 千円
第 1 項	営 業 収 益	3,135,507 千円	2,653 千円	3,138,160 千円
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出				
第 1 款	下水道事業費用	5,106,981 千円	△3,184 千円	5,013,797 千円
第 1 項	営 業 費 用	4,699,742 千円	△3,184 千円	4,696,558 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19 億 5,608 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,764 万 1 千円、減債積立金 3 億 8,248 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 7,426 万 9 千円及び当年度利益剰余金処分数 3,168 万 9 千円で補填するものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出				
第 1 款	資 本 的 支 出	2,820,556 千円	2,164 千円	2,822,720 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	884,657 千円	2,164 千円	886,821 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	321,507 千円	△1,020 千円	320,487 千円
(利益剰余金の処分の補正)			

第5条 予算第11条本文書中「繰越利益剰余金のうち2億6,173万2千円及び当年度利益剰余金のうち1億5,028万円」を「当年度利益剰余金のうち3,168万9千円」に改め、次のとおり補正する。

(1) 減債積立金	31,689 千円
-----------	-----------

令和7年11月26日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計
補正予算に関する説明書（第 2 号）

令和 7 年度 秦野市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業収益	5,485,340	2,653	5,487,993
	1 営業収益	3,135,507	2,653	3,138,160
	2 雨水処理負担金	520,331	△ 2,119	518,212
	3 受託事業収益	241,884	4,772	246,656

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
雨水処理負担金	△ 2,119	雨水処理負担金	△ 2,119
その他受託事業収益	4,772	受託事務職員給与費	4,772

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1 下水道事業費用		5,106,981	△ 3,184	5,103,797
1 営業費用		4,699,742	△ 3,184	4,696,558
1 管きょ費		198,325	3,300	201,625
3 処理場費		944,632	434	945,066
4 受託事業費		238,084	4,772	242,856
5 普及促進費		26,805	1,198	28,003
6 業務費		148,474	2,404	150,878
7 総係費		195,325	△ 15,292	180,033

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	1, 215	001 職員給与費（汚水）	2, 657
手当等	906	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	303	002 職員給与費（雨水）	643
法定福利費	779	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	97		
給料	△ 344	001 職員給与費（汚水）	434
手当等	355	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	117		
法定福利費	276		
法定福利費引当金繰入額	30		
給料	471	001 職員給与費	4, 772
手当等	1, 600	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	1, 051		
法定福利費	1, 428		
法定福利費引当金繰入額	222		
給料	297	001 職員給与費（汚水）	1, 198
手当等	418	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	91		
法定福利費	365		
法定福利費引当金繰入額	27		
給料	748	001 職員給与費（汚水）	2, 404
手当等	962	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	260		
法定福利費	369		
法定福利費引当金繰入額	65		
給料	△ 7, 433	001 職員給与費（汚水）	△ 12, 530
手当等	△ 5, 729	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	△ 138	002 職員給与費（雨水）	△ 2, 762
法定福利費	△ 2, 012	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	20		

資本的收入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	資本の支出	2, 820, 556	2, 164	2, 822, 720
1	建設改良費	884, 657	2, 164	886, 821
1	事務費	54, 016	2, 164	56, 180

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	861	001 職員給与費（污水）	1,219
手当等	670	【経営総務課】	
		002 職員給与費（雨水）	945
法定福利費	633	【経営総務課】	

令和 7 年度秦野市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)		337,979
減価償却費		2,559,364
固定資産除却費		7,714
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		1
長期前受金戻入額		△ 1,067,228
資本費繰入収益		△ 25,610
受取利息		△ 26
支払利息		309,370
未収金の増減額(△は増加)		36,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,002
未払金の増減額(△は減少)		64,048
その他引当金の増減額(△は減少)		7,174
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 1,500
小 計		2,229,522
利息の受取額		26
利息の支払額		△ 309,370
計		1,920,178
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,073,758
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 4,532
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		160,230
受益者負担金等の収入		5,853
その他資本的収入		115
その他資本的支出		△ 72
計		△ 912,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入		953,100
企業債の償還による支出		△ 1,934,827
計		△ 981,727
資金増減額(△は減少)		26,289
資金期首残高		795,072
資金期末残高		821,361

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{27}$)	257	122,867	105,929	229,053	44,894	273,947
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{5}$)	0	20,414	18,902	39,316	7,481	46,797
	合 計	8	($\frac{5}{32}$)	257	143,281	124,831	268,369	52,375	320,744
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{28}$)	257	127,913	105,733	233,903	43,228	277,131
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{5}$)	0	19,553	18,232	37,785	6,848	44,633
	合 計	8	($\frac{5}{33}$)	257	147,466	123,965	271,688	50,076	321,764
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	0	$\triangle 5,046$	196	$\triangle 4,850$	1,666	$\triangle 3,184$
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	861	670	1,531	633	2,164
	合 計	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	0	$\triangle 4,185$	866	$\triangle 3,319$	2,299	$\triangle 1,020$

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	5,006	8,683	15,436	3,632	14,059	4,160
	補 正 前	4,784	9,240	15,963	3,939	13,558	3,871
	比 較	222	$\triangle 557$	$\triangle 527$	$\triangle 307$	501	289
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	補 正 後	68,653	5,193				
	補 正 前	68,081	4,520				
	比 較	572	673				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	$(\frac{2}{27})$	257	116,170	102,386	218,813	43,410	262,223
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{5})$	0	20,414	18,902	39,316	7,481	46,797
	合 計	8	$(\frac{2}{32})$	257	136,584	121,288	258,129	50,891	309,020
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	$(\frac{2}{28})$	257	121,216	102,190	223,663	41,744	265,407
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{5})$	0	19,553	18,232	37,785	6,848	44,633
	合 計	8	$(\frac{2}{33})$	257	140,769	120,422	261,448	48,592	310,040
比 較	損益勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{\triangle 1})$	0	$\triangle 5,046$	196	$\triangle 4,850$	1,666	$\triangle 3,184$
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{0})$	0	861	670	1,531	633	2,164
	合 計	0	$(\frac{0}{\triangle 1})$	0	$\triangle 4,185$	866	$\triangle 3,319$	2,299	$\triangle 1,020$

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	5,006	8,683	15,032	3,632	14,059	3,905
	補 正 前	4,784	9,240	15,559	3,939	13,558	3,616
	比 較	222	$\triangle 557$	$\triangle 527$	$\triangle 307$	501	289
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	補 正 後	65,769	5,193				
	補 正 前	65,197	4,520				
	比 較	572	673				

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,185	給与改定に伴う増額分	4,224 給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 3.3% 給料改定の実施時期 令和7年4月1日
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 8,409 異動その他予算措置の相違のため	
手 当 等	866	給与改定に伴う増額分	1,058 給与改定に伴うはね返り分	地 域 手 当 423 千円 期 末 勤 勉 手 当 635 千円
		制度改正に伴う増額分	770 制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.05月分引上げに伴う増額 期 末 勤 勉 手 当 749 千円 交通用具の使用に係る通勤手当の引上げに伴う増額 通 勤 手 当 21 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 962 異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 222 管 理 職 手 当 △ 557 地 域 手 当 △ 950 住 居 手 当 △ 307 時 間 外 手 当 501 通 勤 手 当 268 期 末 勤 勉 手 当 △ 812 児 童 手 当 673

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			一 般 職
令 和 7 年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	340,238
		平均給与月額(円)	415,802
	給与改定前	平均給料月額(円)	329,581
		平均給与月額(円)	404,080

(2) 初任給

区 分		学 歴	一 般 職 (円)
公共下水道事業会計	給与改定後	高校卒	213,100
		大学卒	242,000
	給与改定前	高校卒	201,000
		大学卒	230,000
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	213,100
		大学卒	242,000
	給与改定前	高校卒	201,000
		大学卒	230,000

(3) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{1.25}{2.35}$)	($\frac{2.45}{4.65}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{1.25}{2.35}$)	($\frac{2.45}{4.65}$)	有	

備考 1 ()内は、再任用職員についての支給率です。

2 「3 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

令和7年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,124,000		
(2)	雨水処理負担金	518,212		
(3)	受託事業収益	224,233		
(4)	その他営業収益	<u>33,581</u>	2,900,026	
2	営業費用			
(1)	管きょ費	187,962		
(2)	ポンプ場費	81,414		
(3)	処理場費	863,248		
(4)	受託事業費	223,974		
(5)	普及促進費	27,230		
(6)	業務費	141,105		
(7)	総係費	172,544		
(8)	流域下水道事業等維持管理負担金	264,989		
(9)	減価償却費	2,559,364		
(10)	資産減耗費	7,714		
(11)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,529,545</u>	
	営業損失			1,629,519
3	営業外収益			
(1)	受取利息	26		
(2)	他会計補助金	1,230,416		
(3)	長期前受金戻入	1,067,228		
(4)	資本費繰入収益	25,610		
(5)	消費税及び地方消費税還付金	0		
(6)	雑収益	13,939		
(7)	国庫補助金	<u>12,279</u>	2,349,498	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	309,370		
(2)	雑支出	<u>50,920</u>	<u>360,290</u>	<u>1,989,208</u>
	経常利益			359,689
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>56</u>	57	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	764		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>767</u>	<u>△ 710</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			337,979
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>382,481</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>920,460</u></u>

令和 7 年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,200,341	
イ 建物	2,931,486		
減価償却累計額	<u>△ 898,008</u>	2,033,478	
ウ 構築物	73,325,954		
減価償却累計額	<u>△ 20,009,047</u>	53,316,907	
エ 機械及び装置	6,829,979		
減価償却累計額	<u>△ 3,453,403</u>	3,376,576	
オ 車両運搬具	4,247		
減価償却累計額	<u>△ 2,401</u>	1,846	
カ 工具器具及び備品	14,995		
減価償却累計額	<u>△ 11,840</u>	3,155	
キ 建設仮勘定		<u>252,673</u>	
有形固定資産合計			61,184,976

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,207,898	
イ 電話加入権		<u>528</u>	
無形固定資産合計			2,208,426

(3) 投資その他の資産

ア 出資金		<u>7,638</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,638</u>
固定資産合計			63,401,040

2 流動資産

(1) 現金預金		821,361	
(2) 未収金	181,354		
貸倒引当金	<u>△ 3,760</u>	<u>177,594</u>	
流動資産合計			<u>998,955</u>
資産合計			<u><u>64,399,995</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,047,343

企業債合計

21,047,343

固定負債合計

21,047,343

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,864,000

企業債合計

1,864,000

(2) 未払金

453,880

(3) 引当金

ア 賞与引当金

23,900

イ 法定福利費引当金

4,756

引当金合計

28,656

(4) その他流動負債

15,616

流動負債合計

2,362,152

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,659,716

イ 受益者負担金

1,771,075

ウ 分担金

52,449

エ 国庫補助金

21,923,171

オ 県補助金

392,381

カ 他会計補助金

4,577,386

キ その他長期前受金

21,188

長期前受金合計

36,397,366

(2) 収益化累計額

ア 受贈財産評価額

△ 1,847,453

イ 受益者負担金

△ 559,887

ウ 分担金

△ 7,450

エ 国庫補助金

△ 6,896,977

オ 県補助金

△ 134,091

カ 他会計補助金

△ 1,531,933

キ その他長期前受金

△ 36

収益化累計額合計

△ 10,977,827

繰延収益合計

25,419,539

負債合計

48,829,034

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	12,801,756	
資本金合計		12,801,756

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	617,987		
イ 国庫補助金	651,785		
ウ 他会計補助金	578,973		
資本剰余金合計		1,848,745	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	920,460		
繰越利益剰余金年度末残高	200,000		
その他未処分利益剰余金変動額	382,481		
当年度純利益	337,979		
利益剰余金合計		920,460	
剰余金合計			2,769,205
資本合計			15,570,961
負債資本合計			64,399,995